

ともにつくる 脱炭素社会

— NPO・NGO からのメッセージ —

⑦



グリーン連合幹事/
認定 NPO 法人
環境エネルギー政策研究所
理事・主席研究員

松原弘直

欧州の導入目標

自然エネルギーの導入では、1990年代以降、欧州(EU)各国の取り組みが世界的に先行して進んできた。2009年に、EU指令として、気候変動対策のための温室効果ガスの削減目標値20%(90年比)と共に、自然エネルギーが最終エネルギー需要に占める割合も20%と20年の目標値が定められた。

15年のデータでも、もともと年間発電量に占める自然エネルギーの割合が高かったオーストリア(70.3%)、スウェーデン(65.8%)、ポルトガル(52.6%)、ラト

ビア(52.2%)、デンマーク(51.3%)の5か国では電力に占める割合が50%以上になっており、最も高いオーストリアでは70%以上に達している。

電力システムや電力市場の改革が進んでいる。100%を目指す欧州スウェーデンでは最終エネルギー消費に占める自然エネルギーの割合が27%以上とされており、発電

て各国から提出された温室効果ガス削減目標(INDC)において、EU全体では30年の最終エネルギー消費に占める自然エネルギーの導入目標を27%以上としており、発電

とが目標とされ、35年までは発電と熱利用について100%自然エネルギーに移行するとしている。

50年に温室効果ガスの80%排出削減を目指す長期目標は環境基本計画などに定められているが、その具体的な戦略は環境省や経産省でいまだ検討中の段階である。

自然エネルギーの導入目標と実績

100%自然エネルギーに向かう欧州

この最終エネルギー需要には電力だけではなく、熱や輸送燃料も含まれている。欧州28カ国が NREAP (National Renewable Energy Action Plan) と呼ばれる国別の自然エネルギー導入計画を策定し、電力、熱、輸送燃料それぞれの分野で20年までの自然エネルギー導入のロードマップを定めている。

20年の目標値である49%を13年の時点ですでに超えている。EU全体では最終エネルギー消費の20年の目標値である20%に対して15年の実績値は16.7%ないわたり、10年の実績値である12.4%から順調に増加している。そのためドイツを始めとする欧州各国でも100%自然エネルギー地域が着実に増えている。

さらにパリ協定に向け

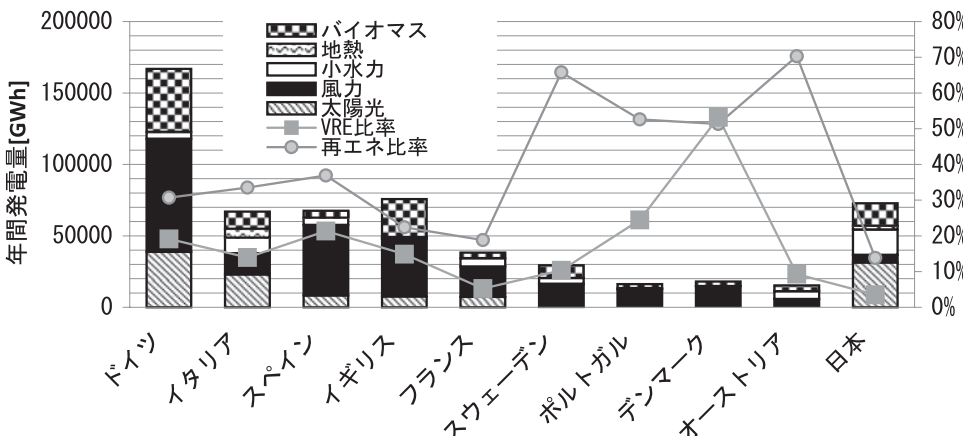
量に対する割合では45%以上に相当する。デンマークでは、11年には長期的なエネルギー戦略として、Energy Strategy 2050. が定められ、50年までに化石燃料を使用しない社会を目指すことが決定された。

このエネルギー戦略を表現するため、12年には50年までに化石燃料から完全に独立して自然エネルギー100%とするこ

入目標では全発電量の22%と24%となっている。さらにエネルギー供給構造高度化法の基本方針として30年に電力供給の44%を非化石電源とすることが定められている。

11年の東電福島第一原発の事故により明らかになった原子力発電の巨大リスクを踏まえれば、この非化石電源として自然エネルギーの目標を40%以上とすべきであろう。

発電の発電量の約8分の1に達している。世界には太陽光よりも普及が進んでいる風力は、ようやく0.6%で太陽光発電の発電量の約8分の



出所：Eur'Observer'ER データより作成